

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 淳一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鳥屋 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鳥屋 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,839	2,998	13,526
経常利益 (百万円)	7	124	706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1	55	664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	56	672
純資産額 (百万円)	5,188	5,708	5,861
総資産額 (百万円)	7,326	8,034	8,433
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.21	6.66	80.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.6	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が
存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と事業を営む連結子会社4社およびその他の関係会社1社に
により構成されており、事業は製品・サービス別にソリューションサービス事業、受託開発事業、西日本事業、シ
ステム運用・サービス事業、サポートサービス事業に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、社会全体および企業経営におけるICT活用の重要性に対する認識の高まりを背景として、ICTの導入拡大、投資拡大が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度を最終年度とする中期経営計画に基づきグループの変革に取り組んでおります。

特に同計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の転換などの取り組みが前年度より効果を発揮し、当年度においても連結業績の向上を牽引しております。

これらの実績を踏まえ、当期の通期連結営業利益予想は中期経営計画において当初定めた通り、過去最高益8億80百万円を上回る10億円とし、この目標値の達成に向け邁進しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はシステム運用・サービス事業を除くすべての事業の伸長により、前年同期比で1億59百万円増加いたしました。営業利益は主にソリューションサービス事業およびサポートサービス事業の増益が寄与したことなどにより、前年同期比で1億12百万円増加いたしました。営業利益の増加により、経常利益は前年同期比で1億16百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で57百万円増加いたしました。

以上の結果、売上高29億98百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1億17百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常利益1億24百万円（前年同期は経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

働き方改革関連ソリューションの堅調な受注などにより売上高は前年同期比で94百万円増加、営業利益は前年同期比で58百万円増加いたしました。

その結果、売上高は7億78百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

主要既存顧客からの案件受注が計画通りに推移したことなどにより、売上高は前年同期比で18百万円増加、営業利益は前年同期比で9百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2億73百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は43百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

・西日本事業

（名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供）

ソリューションサービスの販売が増加したことに加え、外注費抑制の効果などにより、売上高は前年同期比で21百万円増加、営業利益は前年同期比で22百万円増加いたしました。

その結果、売上高は3億16百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

前連結会計年度末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの影響などにより、売上高は前年同期比で47百万円減少、営業利益は前年同期比で23百万円減少いたしました。

その結果、売上高は5億25百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は22百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

テクニカルサポート関連サービスの受注増などにより、売上高は前年同期比で72百万円増加、営業利益は前年同期比で52百万円増加となりました。

その結果、売上高は11億5百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は65百万円(前年同期比424.1%増)となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億93百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金ならびに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主として無形固定資産の償却に伴う減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億39百万円の減少となりました。

これは主として前受金の増加、買掛金および賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主として固定負債のその他に含まれる長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億53百万円の減少となりました。

これは主として営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、配当金の支払による減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2018年3月期を初年度とする3か年中期経営計画に沿って経営を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因として、収益の季節変動性が挙げられます。以下の事業特性上、特に第4四半期連結会計期間に営業利益計上が偏重する傾向があります。

・ソリューションサービス事業において、人事給与、会計ソリューションが顧客企業の新年度からのシステム切り替えに備えて年度末に導入が集中する傾向があること

・受託開発事業において、主要顧客向けのシステム開発等の納期が年度末に集中する傾向があること

これらの状況を踏まえて、季節要因の影響が小さく通年の需要が見込まれるソリューションの販売を拡大することによって、収益の季節変動性を軽減することに努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、人件費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

運転資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローによって賄われておりますが、状況に応じて直接金融並びに間接金融を利用していく方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,650,369	8,650,369	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	8,650,369	8,650,369	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,650,369	-	3,149	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,292,600	82,926	-
単元未満株式	普通株式 6,569	-	-
発行済株式総数	8,650,369	-	-
総株主の議決権	-	82,926	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	東京都品川区東品川四丁目10番27号	351,200	-	351,200	4.06%
計	-	351,200	-	351,200	4.06%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	4,218
受取手形及び売掛金	2,761	1,843
商品及び製品	15	4
仕掛品	225	556
その他	177	175
流動資産合計	7,192	6,799
固定資産		
有形固定資産	303	313
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	223	194
ソフトウェア仮勘定	52	69
その他	0	0
無形固定資産合計	276	265
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
繰延税金資産	296	296
その他	346	343
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	660	656
固定資産合計	1,240	1,235
資産合計	8,433	8,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	671	500
未払金	304	282
未払法人税等	178	81
前受金	180	439
賞与引当金	545	268
役員賞与引当金	21	-
その他	545	634
流動負債合計	2,446	2,207
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	67	67
その他	31	25
固定負債合計	124	119
負債合計	2,571	2,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	2,258	2,105
自己株式	149	149
株主資本合計	5,820	5,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	40	39
純資産合計	5,861	5,708
負債純資産合計	8,433	8,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,839	2,998
売上原価	2,298	2,325
売上総利益	541	673
販売費及び一般管理費	536	556
営業利益	4	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	4	8
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	7	124
税金等調整前四半期純利益	7	124
法人税等合計	8	67
四半期純利益又は四半期純損失()	0	56
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1	55

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	0	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	0	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	55
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	-	-
差引	500	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	61百万円	42百万円
のれんの償却額	9	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	124	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	207	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	683	255	295	572	1,032	2,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	-	37	42
計	688	255	295	572	1,070	2,882
セグメント利益	87	33	24	45	12	203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	203
全社費用及び利益(注)	198
四半期連結損益計算書の営業利益	4

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	778	273	316	525	1,105	2,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7	-	-	51	64
計	782	281	316	525	1,157	3,063
セグメント利益	145	43	46	22	65	322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
全社費用及び利益(注)	205
四半期連結損益計算書の営業利益	117

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円21銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,299	8,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....207百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月26日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 孝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。